

調査および対象地域の概要

筒井一伸

- | | |
|----------------|-------------|
| I 調査の概要 | 2) 伊島の概要 |
| 1) 調査の経緯 | 3) 財政状況の概要 |
| 2) 調査期間及び調査参加者 | (a) 歳入構造 |
| II 島の定義 | (b) 歳出構造 |
| III 調査対象地域の概要 | (c) 項目別歳出状況 |
| 1) 出羽島の概要 | |

I 調査の概要

1) 調査の経緯

本報告書は 1998 年度および 1999 年度の 2 ヶ年度にわたって大阪市立大学文学部地理学教室が行った出羽島および伊島の調査結果に基づくものであり、授業の一環（1998 年度：「地理学野外調査実習（担当教官：山野正彦教授・水内俊雄助教授）」・1999 年度：「地理学野外調査実習（担当教官：山野正彦教授・水内俊雄助教授）」および「地理学総合実験実習Ⅱ（担当教官：水内俊雄助教授）」）として行われた学生実習の報告書である。

徳島県の離島である出羽島、伊島で学生実習を行うことになった経緯であるが、そもそも出羽島での調査は 1980（昭和 55）年 7 月に京都大学文学部地域社会研究会（社会学教室が主体）が行っており、その調査に水内俊雄助教授（当時学部 3 回生）が参加していた関係で、手元に膨大な既存資料が存在していたため継続調査として行うこととなった。

1998 年度は、諸般の事情により既存調査資料の整理が終わっていないこと、さらには調査員全員が出羽島について無知でありすぎることなどからプレ調査として調査テーマを絞り込まず、調査員各人の興味に基づいて聞き取り調査などを行ない、その結果はレポート集というかたちでまとめた。

1999 年度は、「地理学総合実験実習Ⅱ（担当教官：水内俊雄助教授）」において 5 月から、1980 年の調査結果や 1998 年度の調査結果、既存資料の収集、分析などの準備を進め、その中で各人の調査テーマを確定していった。調査テーマの確定していく中で調査対象地域を出羽島だけに限定するとテーマが限られてしまうため、徳島県内のもう一つの離

島である伊島を加えて 1999 年度は調査を行うこととなった。調査は学部生主体で行うことを目標としたが、参加した大学院生のうち岡田、澤端、筒井の 3 名はそれぞれのテーマに近い学部生のアドバイザーの役割を担うこととし、岡田は洲見と、澤端は浅井と、筒井は佐藤、稲垣と連携をとっていくこととした。報告書では各人が執筆することとしたが、調査内容に関しては学部生の執筆担当分に大学院生 3 名の調査内容の多くが含まれており、3 名のうち岡田、澤端執筆担当分では各担当学部生の報告書の内容に関連した補完的な内容を中心に執筆することとした。また筒井は調査概要を中心に執筆すると同時に、報告書全体の編集を担当することとなった。

本報告書では 1999 年度調査の結果を中心にまとめており、1998 年度の調査に関してはほとんど触れられていない。しかしながら 1999 年度の調査は 1998 年度の調査がベースとなっていることは言うまでもない。

2) 調査期間及び調査参加者

(a) 1998 年度

●調査期間：1998（平成 10）年 8 月 31 日（月）～9 月 4 日（金）

●調査参加者（学年は調査当時）

朝田良輝	（Ⅰ部 2 回生）
菫靖人	（Ⅰ部 2 回生）
新田崇仁	（Ⅰ部 2 回生）
山川真貴子	（Ⅰ部 2 回生）
筒井一伸	（大学院前期博士課程 1 回生）
水内俊雄	（助教授）
山野正彦	（教授）

(b) 1999 年度

●調査期間：1999（平成 11）年 9 月 5 日（日）～9 月 9 日（木）

●調査参加者（学年は調査当時）

浅井和美	（Ⅱ部 4 回生）
稲垣吉裕	（Ⅱ部 3 回生）
佐藤里美	（Ⅱ部 4 回生）
洲見啓介	（Ⅱ部 2 回生）
岡田理樹	（大学院前期博士課程 1 回生）
坂井康広	（大学院後期博士課程 1 回生）
澤端智良	（大学院前期博士課程 1 回生）
筒井一伸	（大学院前期博士課程 2 回生）

II 島の定義

ここでは調査対象地域である出羽島および伊島の概要を述べる前に、島とは何か、島の定義について簡単に概観しておく。「離島」とは何であろうか。「離島」、それは時として「島嶼」と称されたり、単に「島」と称されたりすることもあるが、いずれにせよ同じものを指していると言えるであろう。「日本は島国である」との表現をするように、広義には「大陸の規模を持たない陸塊を島という。ユーラシア、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、南極、オーストラリアの大陸以外の全ての陸塊が島である」(日本地誌研究所編、1989, p. 280)。しかしながら日本国内で考えた場合、この定義はあまりに広義であり意味を持たないであろう。この定義に対してかつて大村は、「島とは水圏をもって周囲が完全に囲まれ、且つ絶対的に面積の狭小なる陸塊と定義され…水によって囲まれていない状態として考えられる陸地は大陸をはじめ、地、地方、陸あるいは本土などといわれる Mainland であって、島はこれらと相対的に対位関係にあるといえる。…要するに島とは Mainland との相対的な関係において、水圏と陸地との組合わせによる位相的相違にもとづいて区別される陸地であって、その概念は Mainland 水圏 島地という一連の秩序的関係において把握されなければならないといえよう」と述べ、よりマイクロな領域での本土-島関係を定義づけている(大村、1959, pp. 10~14)。

これに対して離島における社会経済的特徴を考える際、周辺地域や縁辺地域といった概念を導入することが必要である。堤は山村や旧産炭地域などの事例から縁辺地域モデルを提示し、縁辺地域の基本性格として下記のような 9 つの特徴を挙げている(堤、1997, pp. 82~83)。

- ① 様々な便益性から相対的に(場合によっては絶対的に)遠方にある地域。
- ② 具体的には、経済資本のみならず、社会資本からも遠い位置にあり、大都市圏からの時間距離ないし実距離も遠いことがあり、住民に心理的疎外感がある地域。
- ③ つまりは、経済的・社会的・物理的遠隔性を有する地域。
- ④ 現実には、資本・財・サービス・情報・人口などが疎な地域。
- ⑤ 結果的には、自然環境や資源を直接的に利用・採取する類の産業形態・生業形態が卓越している地域が多い。
- ⑥ 具体的には、農山漁村・旧産炭地域・離島・半島・豪雪地帯・災害常襲地帯・産業衰退地域などがこれにあたり、日本では、その大部分が過疎地域に指定されている。
- ⑦ そういう地域の変動を文化・社会、政治、経済のレベルで見ると、文化・社会レベ

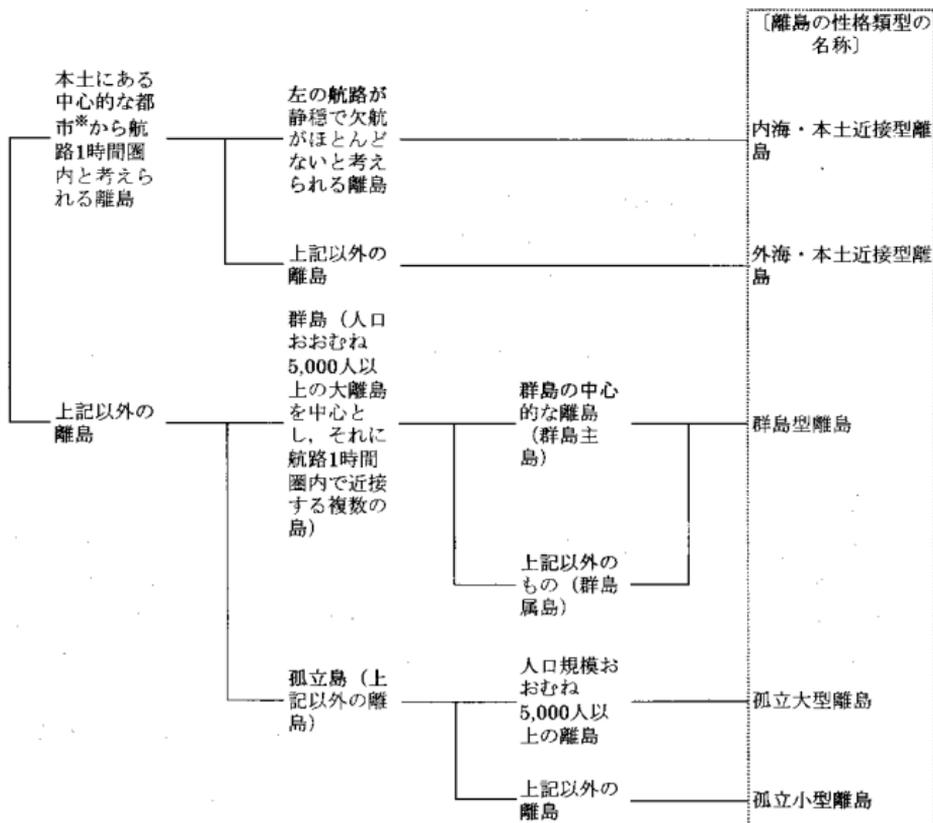
ルでのローカリティ（場所性・局地性）が強い一方、経済レベルに至るにしたがって、他の地域に類似していく、という平均化・平準化が進んでおり、次第に文化・社会レベルでの平均化・平準化へと変動が浸透していくような地域。

③国家規模・世界規模での資本主義の展開に伴い、人口流出が進行し、非生産年齢人口が蓄積し、高齢化が進展し、外在的な力（権力・資本力）によってディプライベーション deprivation（地域社会機能の剥奪）が生じ、経済、政治の側面において受動的、従属的な色彩の強い空間と化している地域。

⑨人口が「疎」であることがもとで、さらに資本・財・サービス・情報の「疎」化が進み、他地域との格差が生じ、かつ、尊厳を持った人間としての生活や基本的な人権を支援・保障する諸条件が、より劣悪な地域。

さて調査対象地域である出羽島、伊島においても上記の縁辺地域の特徴を想定することができる。確かに物理的距離を考えた場合、地方にあたる牟岐および答島からそれぞれ4km および 15.5km と、他の「離島」に比べるとそれほど遠隔性はないといえる。しかしながら伊島は阿南市、出羽島は海部郡牟岐町という地方自治体の一集落として存在しており、島全体で地方自治体を組織している「離島」よりも縁辺性は高いと考えられる。なぜなら島全体で地方自治体を組織している場合、その自治体は離島性というものを常に念頭において施策をするのに対して、出羽島や伊島などの場合には自治体が行う施策の中で離島施策はその一部でしかありえないからである。要するに、出羽島、伊島は離島であるがゆえ、最小行政自治体である市町内でも縁辺性が高く、さらに離島のみで自治体を組織している離島よりも縁辺性が高いといえるであろう。

一方、離島に関する法律としては1953年制定の離島振興法があるが同法では離島の定義はなされておらず、離島振興対策審議会の意見を聞いて、内閣総理大臣が離島地域の全部もしくは一部を指定することになっている。離島振興対策実施地域の指定・解除は国土庁が告示しているが、その基準は(1)本土との最短航路距離、(2)定期航路寄港回数、(3)主要定期乗合自動車運行回数などとなっている。離島振興法の目的は第1条で「本土より隔絶せる離島の特殊事情よりくる後進性を除去するための基礎条件の改善並びに産業振興に関する対策を樹立し、それに基づく事業を迅速且つ強力に実施することによって、その経済力の培養、島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、あわせて国民経済の発展に寄与する」とされており、また具体的な離島振興計画を立案することになっている。離島振興計画における政策目標設定に当たっては、離島の性格類型を制定しそれぞれについて個別に目標を制定しおり、例えば1973年7月に出された離島振興計画においては離島を図1のように5類型に分類している。この類型を調査対象地域である出羽島・伊島にあてはめると両島とも内海・本土近接型離島ということが出来る。



※本土にある中心的城市：離島を含む広範囲の生活圏の中において中心的存在となっている本土側の都市。離島と、全国交通ネットワークでの接点であって、地方生活圏の中心都市とは必ずしも一致しない。

図1 離島の性格類型

出典) 経済企画庁 (1973): 『離島振興計画』 経済企画庁, 18p. より作成。

Ⅲ 調査対象地域の概要

1) 出羽島の概要

出羽島は徳島県の南部、海部郡牟岐町に属する、牟岐港の南方洋上約 3.7km、定期連絡船大生丸で約 15 分のところらに浮ぶ、人口 196 人（1998（平成 10）年 8 月 1 日現在、役場資料による）、面積 0.43km²、周囲 3.1km の離島である（図 2）。地形図からもわかるように、地形は台地状で南側が高く北側へ緩やかに傾斜しており、北に向いて開いた湾は天然の良港であり、出羽漁港として利用されている（図 3）。産業は一本釣り主体の漁業であり就業者総数の 53% が従事している。農業および林業に従事するものはなく、第一次産業は漁業のみである。この他第二次産業が 9%、第三次産業が 38% である（図 4）。また出羽島は室戸阿南国定公園内に位置し、大池には地球上で 4 か所しか自生していない「出羽島大池のシラタマモ」（国指定天然記念物）があるが、島内唯一の民宿が廃業し、現在は宿泊施設が存在しない。

出羽島の歴史は、表 1 の年表に示すとおりであるが、記録によると、1800（寛政 12）年に牟岐の組頭庄屋青木伊助が郡代の命により、牟岐浦の三守・鳥見・小松・青木・島田の五氏を移住させたことにはじまる。しかし、これより先に何人かの島民がいたことは観栄寺裏山の墓地で、永禄（1558～1569）の年号の記された古い墓碑が発見されていることや、寺の過去帳の中に 1703（元禄 16）年の記録があること、また、この島で通称番屋といわれている島本家の屋敷の隣に、戦国時代のもので推察される五輪塔があることなどから考えて、戦国の世に、戦乱をのがれてこの島に住みついた浪人があったものと想像される。

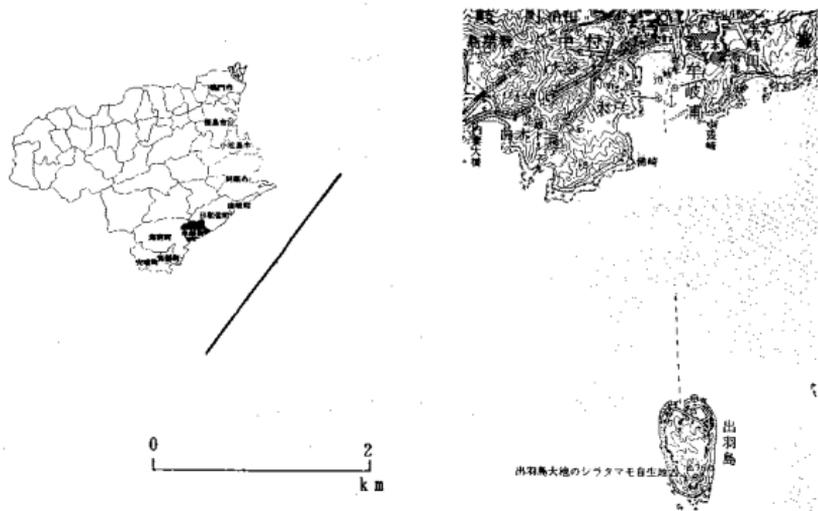


図2 出羽島位置図



図3 出羽島地形図 (1/10,000)

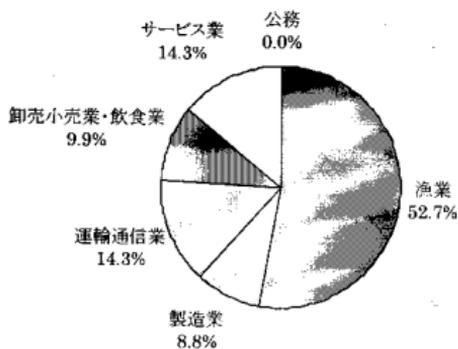


図4 出羽島における産業分類別就業者数

出典) 1995 (平成7) 年国勢調査。

表1 牟岐町出羽島年表

西暦		和暦	事項
1558～ 1570	安土 桃山	永禄年間	・水禄の年号が記された墓が出羽島観栄寺裏山の墓地にある(出羽島最古の实在記録) ・永禄年中に僧禅隆寺を出羽島に再興する
1645		正保2	・牟岐町青木七郎兵衛が大島において宗門改めの番役を命ぜられ、その扶持として出羽島、大島を藩より与えられる
1649		慶安2	・出羽島、大島への移住を奨励したが、移住するものはなかった
1800		寛政12	・郡代佐和滝三郎は牟岐庄屋青木家8代伊助を鞍具の御陣屋へ召し出し出羽島移住を行うよう命じる
	江戸 時 代		・牟岐浦庄屋民藏、出羽島移住は不便なところゆえ希望するものはないと報告、郡代の意に添わず入牢に処せられる ・青木伊助、やむ得ず家分れの者2人と家来3人を出羽島へ移住させる ・島藩の島本家を含めて、三守、鳥見、小松、青木、島田の6軒となる
1804		文化1	・出羽島移住盛ん、諸役赦免により繁栄(戸数40軒となる)
1818～ 1814		文政～天保年間	・島民困窮離島するものが続出し23軒に減少する
1839		天保10	・青木伊助出羽島にて死去
1842		天保13	・美馬郡重清村一揆首謀者、平野与市出羽島に流罪となる
1843		天保14	・出羽島再び繁栄し約50軒となる
1882		明治15	・牟岐小学校出羽分校創立(12月1日)
1886		明治19	・牟岐小学校出羽分校を出羽小学簡易科と改称(10月1日)
1888		明治21	・出羽小学簡易科校舎新築(11月4日)
1889		明治22	・牟岐浦村漁業組合設立、出羽に支所設置
1892	明治25	・出羽小学簡易科を出羽尋常小学校と改称(4月1日)	
1902	明治31	・従来の組合を解散し、出羽島漁業組合独立	
1910	明治43	・出羽尋常小学校に実業補習学校併設	
1915	大正4	・牟岐村を牟岐町と改称(11月10日)	
1922	大正11	・出羽尋常小学校を出羽尋常高等小学校と改称(4月5日)	
1926	大正15	・出羽青年訓練所設置	
1927	昭和2	・出羽島教員住宅建築	
1930	昭和5	・出羽島漁業組合において港内の改修工事起工する	
1935	昭和10	・出羽島裁縫教室建築	
1941	昭和16	・出羽尋常高等小学校を出羽国民学校と改称(4月1日)	
1946	昭和21	・南海大震災、出羽島における死者1名(12月21日)	
1947	昭和22	・出羽国民学校を出羽小学校と改称(4月1日) ・出羽郵便局開局(5月1日)	
1948	昭和23	・牟岐中学校出羽分教所設置(6月9日) ・出羽島漁業協同組合発足	
1950	昭和25	・出羽漁港修築工事 ・牟岐中学校出羽分教所を牟岐中学校出羽分校と改称(4月1日)	
1951	昭和26	・出羽漁港修築工事	
1955	昭和30	・出羽小学校跡地集会所新築	
1958	昭和33	・出羽島保育所開設 ・出羽島渡船大生丸新造(先々代大生丸)	
1959	昭和34	・出羽島灯台新設点火 ・牟岐中学校出羽分校を本校へ統合、出羽分校廃校(4月1日)	

1961	昭和36	・離島振興法指定離島となる(5月8日/第8次指定) ・出羽島漁港局部改良及び災害復旧工事 ・出羽島簡易水道敷設給水開始
1962	昭和37	・出羽島漁港災害局部改良工事
1963	昭和38	・出羽島漁港防潮堤工事
1964	昭和39	・出羽小学校増築工事 ・出羽島漁港防潮堤工事
1965	昭和40	・出羽小学校新築工事完成
1966	昭和41	・出羽島電気導入事業完成(7月)
1969	昭和44	・出羽島漁港災害局部改良工事及び海岸保全事業 ・出羽島連絡事業有限公司設立、連絡船事業を出羽島漁業協同組合より移管
1971	昭和46	・牟岐町全域過疎地域指定 ・出羽島海岸保全事業
1972	昭和47	・シラタマモ天然記念物の指定を受ける
1973	昭和48	・出羽島水道管敷設送水(4月)
1974	昭和49	・出羽島漁港災害局部改良事業
1978	昭和53	・出羽島連絡船大生丸新造(先代大生丸)
1985	昭和60	・出羽小学校体育館建築工事(へき地集会所)
1986	昭和61	・出羽島漁村センター建築工事
1988	昭和63	・出羽島遊歩道整備着手
1989	平成元	・出羽島保育所廃所
1990	平成2	・出羽島診療所新築 ・出羽島遊歩道公衆便所完成
1991	平成3	・漁協合併により出羽島漁業協同組合は牟岐町漁業協同組合出羽支所となる
1993	平成5	・出羽小学校休校
1994	平成6	・出羽島連絡船大生丸新造(現大生丸)
1995	平成7	・出羽島消火栓改良(12基) ・出羽島簡易水道整備事業完成(5~7年度)

注) 以下の文献及び聞き取り調査結果を用いて筆者作成。但し、近世以前の事項に関しては抜粋とした。

- 文献) ●岡田一郎(1966):『出羽島・大島の歴史』、徳島県海部郡教育研究所編『出羽島・大島・津島の調査研究-研究紀要第14集-』、徳島県海部郡教育研究所、pp. 5~10。
●出羽小学校編(1982):『出羽小学校百年史』、出羽小学校。
●牟岐町役場(1975):『牟岐町政年表 町制施行60周年記念-』牟岐町役場。
●牟岐町史編集委員会編(1976):『牟岐町史』牟岐町、1383p。
●牟岐町総務課編(1996):『牟岐町勢要覧』牟岐町、34+16p。

出羽島移住は、阿波藩の積極的な勸農政策・新田開発の一貫として強硬にすすめられたものである。牟岐浦から海上一里とはいえ、離島に好んで行くものはなかった。しかし、藩政末期の農民の生活は極度に困窮していたので、諸役免除、租税は二分の一、その上船漁具まで貸与するという特典があったので、寛政の頃より移民がはじまり、1803(享和3)年には、40戸、1848(嘉永元)年には50戸と年次増加していった。1854(安政元)年の大津波の被害も牟岐浦ほど大きくなく、かえって津波時には島の生活が安全であるということから、その後も更に増加して1808(明治元)年には、80戸、1910(明治43)

年には130戸、1925（大正14）年には149戸、1943（昭和9）年166戸、約800人の人口にまで発展した。その後昭和40年代前半までは800人前後（世帯数170前後）で大きな変動はなかったが、昭和40年代後半から人口・世帯数ともに急激な減少を見せた。現在では最盛期の約四分の一（世帯数は二分の一）となっている（図5）。

出羽島は牟岐町大字牟岐浦のなかの一小字と位置づけられ、同時に一つの部落をなしている。出羽島の場合部落＝自治会であり、すなわち島全体が一つの自治組織となっている。出羽島部落内の村落構造は、図6にあるとおり5つの地区（集落）、および最下部組織にあたる10の組からなる。組は、かつては15戸で1つの組を構成していたが現在では人口減少もあり、各組を構成する戸数は減っている。現在の戸数は表2にあるとおりである。各組では月当番の家が組の世話をすることとなっており、自治会の末端組織として位置づけることができる。一方地区（集落）は出羽島部落拡大の結果生まれてきたもので自治組織としての位置づけはなく、また明確な地域区分ができるものではないが、大まかに言うと1・2組が西波止地区、3～5組が本町地区、6・7組が新町地区、8組が池の谷地区、9・10組が州鼻地区となる。西波止地区および本町地区は初期の移住により形成された古い集落であり、新町地区は浜を埋め立てて造成された新しい集落である。また池の谷地区、州鼻地区は分家屋敷の集落となっている。

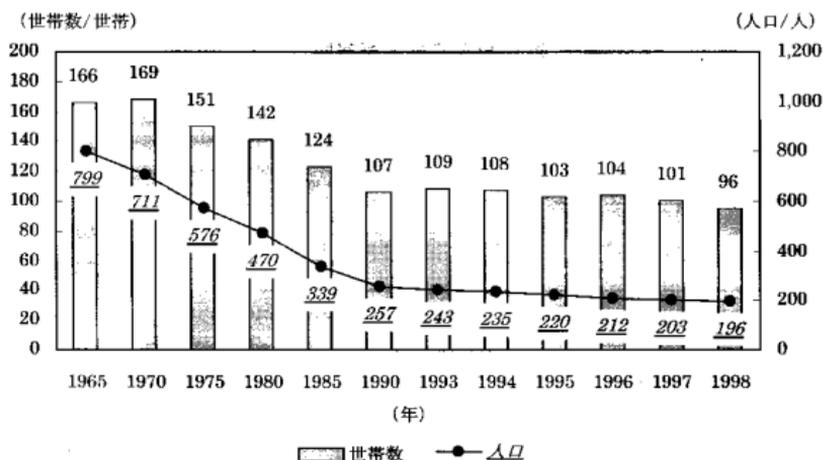


図5 1965年以降の出羽島の人口・世帯数の変動

注) 住民基本台帳の登録人口・世帯数による。
但し、1965年は国勢調査人口・世帯数である。

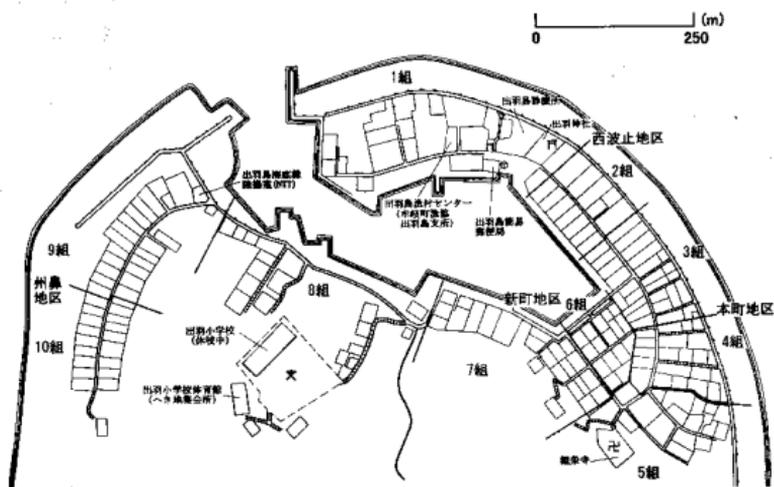


図 6 出羽島部落概観図

表 2 各組構成世帯数

(1998 (平成10) 年7月18日現在)

組	世帯数	組	世帯数
1	8	6	9
2	10	7	9
3	9	8	10
4	10	9	10
5	9	10	7

注) 部落会資料による。なお出典が異なるため図5の数値とは一致しない。

2) 伊島の概要

伊島は阿南市に属し、人口は231人（1998（平成10）年4月1日現在、役場資料による）、面積1.58km²、周囲9.5km 四国の最東端、阿南市蒲生田岬の東海上約6kmの紀伊水道に浮かぶ離島であり（図7）、上空から見た島の形が、「い」という字に似ていることから「伊島」という名前がつけられたといわれている。正確には伊島、前島、棚子島の3島からなっているが、このうち住民が居住しているのは伊島だけである。他2島は無人島であるが前島にはグラウンドや倉庫、漁船留置場などがあり伊島とは前島大橋によって結ばれている（図8・図9）。伊島への交通は定期連絡船美島丸によって、JR牟岐線阿波橋駅近くの答島港から1日3便、約35分で結ばれている。

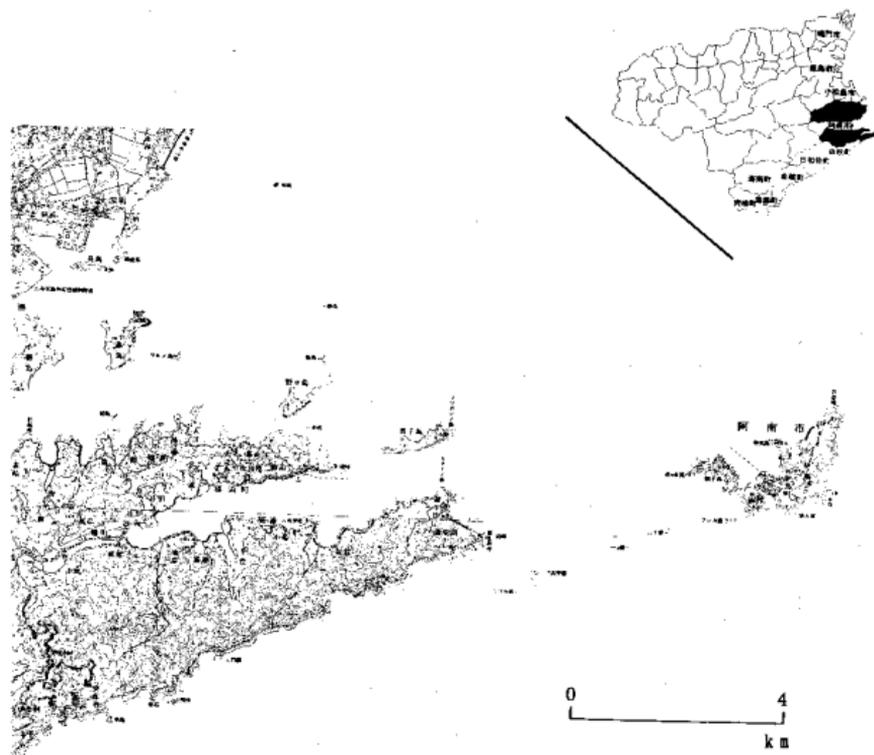


図7 伊島位置図



図 8 伊島地形図 (1/25,000)

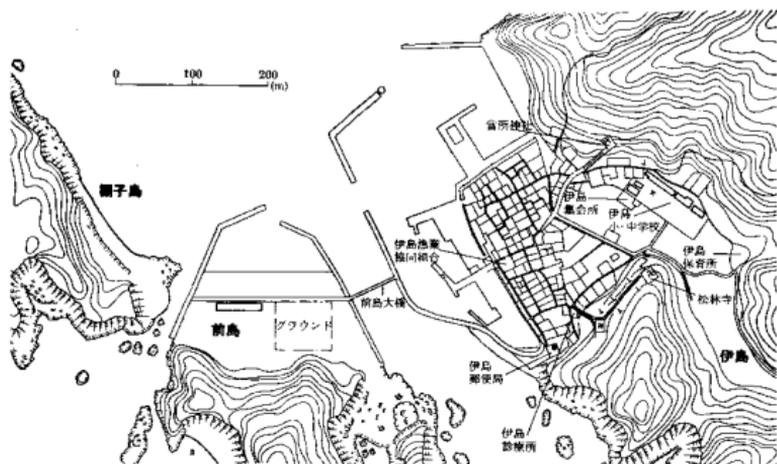


図 9 伊島集落概観図

伊島の歴史は表3の年表に示すとおりであるが、ここでは人口、戸数を中心に振り返る。西暦950年頃に浄土宗の空也上人が僧渡に上陸し、伊島の東北端、観音島に行を修したとされ、また西暦1400年頃に人が住んでいたらしいが、墓地、過去帳にも記録はない。過去帳によると1680年頃から記録が見られ、文化年間(1800年頃)48戸、天保初期(1830年頃)には39戸、1864(元治元)年には96戸、573人(男性303人、女性580人)が居住していたようである。その後の人口・世帯数の変遷は図10に示すとおりであり、1940(昭和15)年の240世帯、1,318人をピークに減少に転じた。戦後は1960年頃まで5年毎に人口80人程度の人口減少が見られ、戦後の人口減少のピークは1960(昭和35)年から1965(昭和40)年にかけてであり、約200人の人口が減少したがその後は再び微減が続いている(図11)。

産業は一本釣り主体の漁業であり就業者総数の74%が従事している。農業および林業に従事するものはなく、第一次産業は漁業のみであり、一本釣りの他に潜水漁業もあるが、海女はおらず海士のみである。この他第三次産業が26%である(図12)。第二次産業は平成7年国勢調査における産業分類別就業者数にはあらわれてこないが、平成8年事業所統計調査によると製造業が5名いることになっている。筆者の調査によると伊島には造船業を営む事業所が2ヶ所存在し、その従業者であると考えられる。

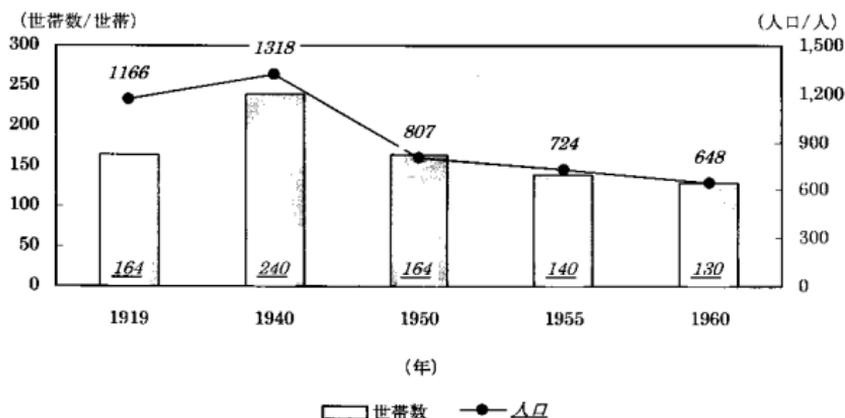


図10 1960年以前の伊島の人口・世帯数の変動

注) ①西山(1958)による。但し、1960年は国勢調査人口・世帯数である。

②1960年の世帯数が不明であるため、1962年の世帯数で代用した。なお1962年の人口は624人である。

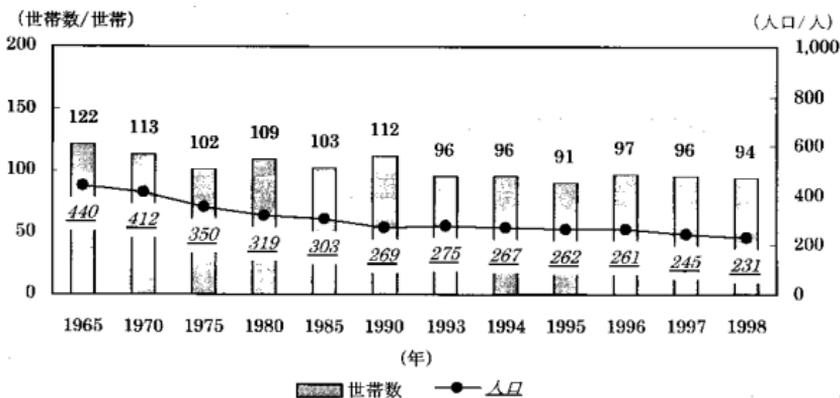


図11 1965年以降の伊島の人口・世帯数の変動

注) ①住民基本台帳の登録人口・世帯数による。但し、1990年は国勢調査人口・世帯数である。

②1965年の世帯数が不明であるため、1967年の世帯数で代用した。なお1967年の人口は450人である。

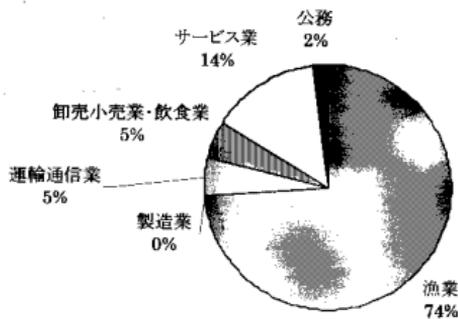


図12 伊島における産業分類別就業者数

出典) 1995 (平成7) 年国勢調査。

表3 阿南市伊島年表

西暦		和暦	事項
1585	安土 桃山 ↑	天正13	・伊島は森甚五兵衛村春の所領となる
1624~ 1643		寛永年間	・遠見山に「のろし台」を築く
1650		承応3	・神野惣右衛門、領主森甚五兵衛村純の命を受け、渡島し開拓に従事する
1768		江戸 ↓	明和5
1879		明治12	・公立伊島尋常小学校設置（5月1日）
1886		明治19	・公立伊島尋常小学校を公立伊島簡易小学校と改称（10月1日）
1889		明治22	・町村制施行により伊島は椿村に属する ・伊島区長を置く
1892		明治25	・公立伊島簡易小学校を椿村立伊島尋常小学校と改称（7月1日）
1896		明治29	・椿村立伊島尋常小学校に補充科設置（5月1日）
1902		明治35	・伊島漁業組合設立（9月29日）
1907		明治40	・伊島郵便局開設 ・伊島青年会創立
1914		大正3	・椿村立伊島尋常小学校新校舎建築
1921		大正10	・伊島椿泊間定期航路開設、動力船長栄丸就航（その後廃業）
1926		大正15	・伊島青年会、伊島青年団と改称
1928		昭和3	・椿村立伊島尋常小学校に高等科を併置し、椿村立伊島尋常高等小学校と改称（4月1日）
1931		昭和6	・伊島青年訓練所創立
1932		昭和7	・椿村立伊島尋常高等小学校を徳島県那賀郡伊島尋常高等小学校と改称（8月1日）
1935		昭和10	・伊島青年訓練所、伊島青年学校と改称
1936		昭和11	・伊島漁業組合を無限責任伊島漁業協同組合と改称（1月4日）
1938		昭和13	・海底電線敷設、電信電話の開通
1939		昭和14	・椿村警防団結成、伊島は第7分団に属する ・伊島婦人会、国防婦人会と合併
1940		昭和15	・椿村の町村施行に伴い椿町伊島となる
1941		昭和16	・徳島県那賀郡伊島尋常高等小学校を徳島県那賀郡椿町伊島国民学校と改称
1944		昭和19	・無限責任伊島漁業協同組合を伊島漁業会に改組（6月28日）
1947		昭和22	・椿町中学校伊島分校創立、伊島小学校に併設（5月3日） ・徳島県那賀郡椿町伊島国民学校を徳島県那賀郡椿町伊島小学校と改称（4月26日）
1948		昭和23	・椿町中学校伊島分校を廃して伊島中学校として独立（7月1日）
1949		昭和24	・伊島南防波堤新設工事着工（10月） ・伊島漁業会を伊島漁業協同組合に改組（7月26日）
1951		昭和26	・伊島南防波堤新設工事完成（6月） ・伊島中学校第一回ササユリ採取（5月28日）
1953		昭和28	・椿泊漁業協同組合と共同で鮮魚運搬船第一泊光丸を建造
1954		昭和29	・伊島北防波堤新設工事着工（12月） ・伊島中学校校舎新築（6月） ・伊島簡易水道新設工事着工（5月）

1955	昭和30	・伊島診療所設置(4月) ・伊島北防波堤新設工事完成(8月) ・伊島簡易水道新設工事完成(7月) ・橋町・新野町・福井村・椿町が合併し橋町となったのに伴い、橋町伊島となる(3月26日)
1956	昭和31	・伊島連絡交通有限会社設立、第1美島丸就航(4月)
1957	昭和32	・伊島港修築事業着工 ・離島振興法指定離島となる(12月23日/第7次指定)
1958	昭和33	・橋町・富岡町が合併し阿南市が設置されたのに伴い、阿南市伊島となる(5月1日)
1962	昭和37	・伊島中学校職員住宅2棟4戸新築(9月1日)
1963	昭和38	・伊島小学校運動場拡張(1月15日)
1964	昭和39	・伊島中学校職員住宅1棟2戸増築(1月15日) ・伊島中学校完全給食実施(1月16日)
1965	昭和40	・伊島港修築事業完成 ・伊島小学校に伊島集会所兼講堂落成(2月28日)
1968	昭和43	・伊島連絡船美島丸新造(6月)
1971	昭和46	・伊島少年消防クラブ結成(4月1日)
1976	昭和51	・伊島小学校新校舎完成(2月25日)
1979	昭和54	・伊島連絡船美島丸新造(9月)
1980	昭和55	・伊島中学校第一回ササユリ下草刈り実施(11月10日)
1988	昭和63	・伊島中学校校舎新築
1991	平成3	・伊島小中学校教員宿舍改築
1993	平成5	・伊島連絡船美島丸新造(現美島丸)

注) 以下の文献及び聞き取り調査結果を用いて筆者作成。但し、近世以前の事項に関しては抜粋とした。

文献) ●伊島小学校編(1955):『伊島の教育』伊島小学校, 157p.

●阿南教育百年史編集委員会編(1987):『阿南教育百年史』阿南市教育委員会, 512p.

●阿南市史編集委員会編(1967):『阿南市史』阿南市, 895p.

●西山清三郎(1970):伊島歴史年表。西山清三郎『伊島No. 4』西山清三郎, pp. 4~7.

3) 財政状況の概要

離島を含めた周辺地域では地域機能の維持における財政資金の役割は大きい。そこでここでは出羽島および伊島が行政的に属する牟岐町および阿南市の財政状況について簡単に概観しておく。

(a) 歳入構造

阿南市の歳入構造を1965（昭和40）年と1996（平成8）年と比較してみる。1965（昭和40）年の歳入構造（図13）を見てみると、自主財源である地方税収入が34.96%と最も多いが、その一方で地方債発行による歳入も1割を超えている。1996（平成8）年の歳入構造（図14）では地方税収入および地方債による収入が多少減少している一方で国庫支出金の割合が増加しているが、全体的な比率ではそれほど大きな変動はない。阿南市の歳入構造の特徴としては自主財源である地方税収入はおよそ30%台でありまさに「三割自治」であることが挙げられるであろう。牟岐町においても1969（昭和44）年の歳入構造と1996（平成8）年の歳入構造を比較してみる。1969（昭和44）年の歳入構造（図15）を見てみると地方交付税の割合の多さが目を引く。その一方で、自主財源である地方税収入は17.62%にとどまり、財政基盤の弱さを露呈している。1996（平成8）年の歳入構造（図16）では阿南市同様地方税収入と地方債発行による収入が減少している以外はあまり変化を見せていない。特徴としては自主財源である地方税収入が10%台に留まっており、財政基盤が非常に弱いことが挙げられるであろう。

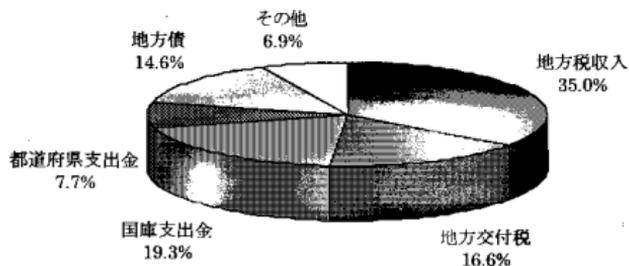


図13 阿南市の歳入構造（1965年）

出典）阿南市史編集委員会編（1967，p.221）。

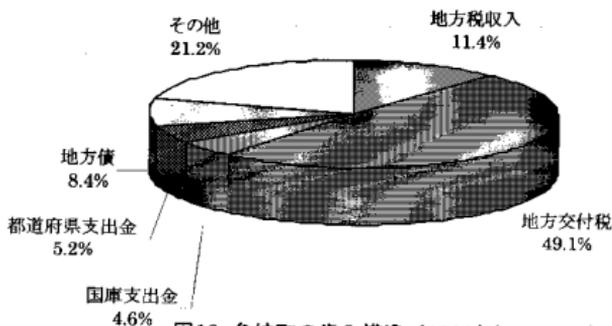


図16 牟岐町の歳入構造（1996年）

出典）財団法人日本離島センター編（1999，p.487）。

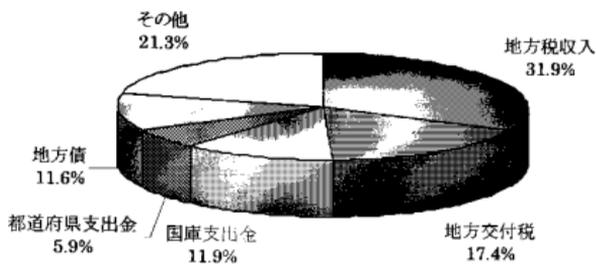


図14 阿南市の歳入構造（1996年）

出典）財団法人日本離島センター編（1999，p.487）。

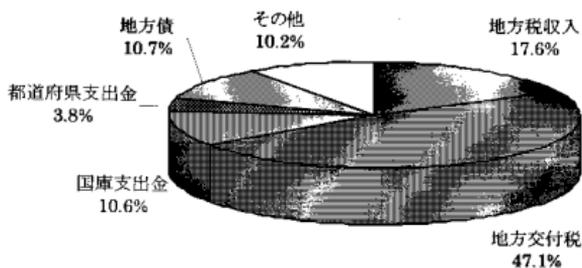


図15 牟岐町の歳入構造（1969年）

出典）牟岐町史編集委員会編（1975，p.384）。

(b) 歳出構造

阿南市および牟岐町における歳出構造の推移を、徳島県総務部地方課・徳島県町村会（1956・1960）、徳島県総務部地方課（1967・1971・1977・1981・1986・1991）および徳島県総務部市町村課（1996・1998）を参考に見ていく。商工費や農林水産業費、教育費に関しては個別に後述するが、ここでは推移を中心に見ていく。阿南市のほうは1970年代に土木費が増加している他は全体的に各目的別歳出項目での際立った変化は見られない（図17）。牟岐町は1985（昭和60）年以降地域産業の振興と経営近代化を目的とする中小企業への融資、消費流通対策、観光施設の整備などに要する商工費および地方債の償還に充てられる公債費の割合が急激に多くなっていることがわかる。特に公債費の割合の増加は1975（昭和50）年以降大量に発行された地方債の元利償還が大きな財政負担となって現れていることを示している。教育費を見てみると、出羽小学校が休校となって以降、多少の教育費が占める割合の減少が見られる（図18）。

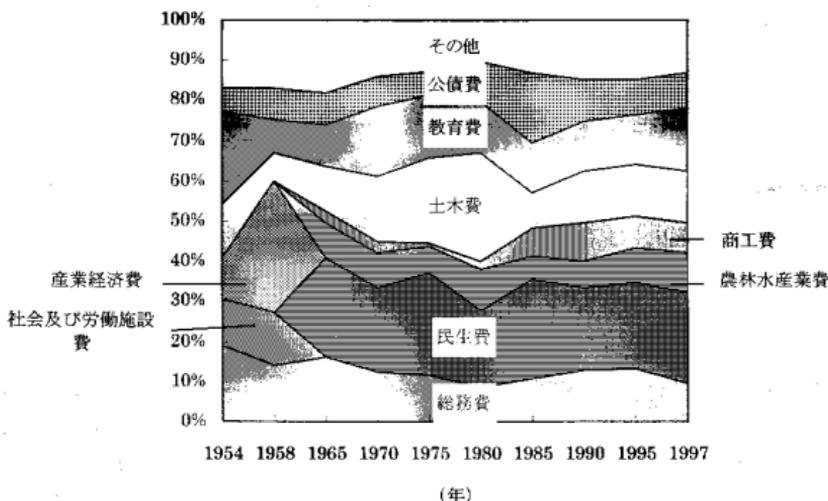


図17 阿南市の歳出構造の推移（1954—1997年）

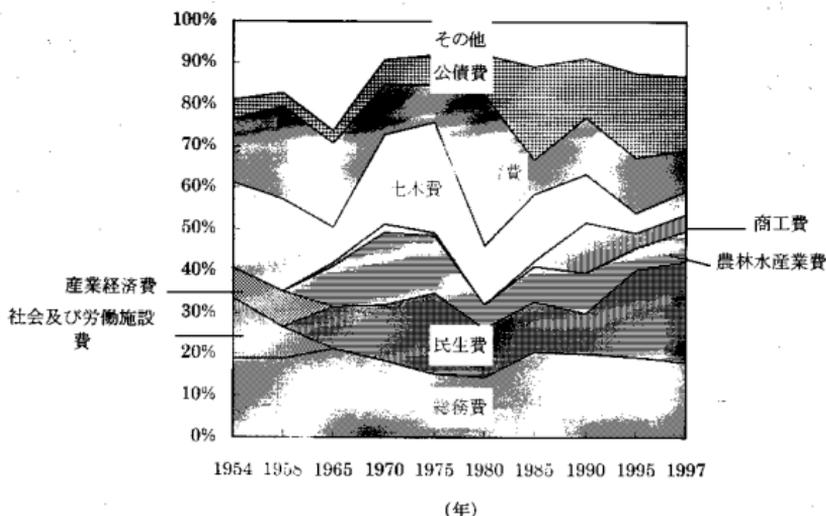


図18 牟岐町の歳出構造の推移 (1954-1997年)

(c) 項目別歳出状況

①教育費 (図19・図20)

阿南市では歳出総額に占める割合は、1954(昭和29)年以降1958(昭和33)年までの間に急激に減少した。1958(昭和33)年5月1日に旧富岡町と旧橘町が合併し阿南市となったが、そもそも昭和20年代の地方財政危機は教育費の増大が要因とされ、それがもとで町村合併へと向かったとされている。その合併の成果が現れていると見ることができる。しかしながら教育費の歳出額の推移はほぼ右肩上がり増加を続けており国勢調査人口における年少人口で除して求めた年少人口一人あたりの歳出額も同様な推移を見せている。牟岐町では1980年の突出が目立つがこれは町民体育館の建設事業および牟岐中学校改築事業が行われており、これに伴う歳出の増加と考えられる。1995(平成7)年以降割合、歳出額が微減しているが、これは1993(平成5)年に羽島の出羽小学校が休校となり、ランニングコストが減少したことが要因であると考えられる。

②商工費・農林水産業費 (図21・図22)

商工費および農林水産業費は1964(昭和39)年以前においては産業経済費としてまとめて計上されているので、1965(昭和40)年以降でその推移を追っていく。まず商工費に関して阿南市では割合も歳出額も1980(昭和55)年以降右肩上がり増加しているこ

とが見て取れる。それに対して、牟岐町では割合、歳出額ともに1990（平成2）年の突出が目につく。これは1991（平成3）年に完成した鬼ヶ岩屋温泉施設建設に伴う歳出の増加と考えられる。

農林水産業費に関しては、阿南市では1980（昭和55）年の突出および1990（平成2）年以降の増加が見られ、牟岐町では1990（平成2）年の突出が際立っているが、その要因など詳細に関しては不明である。

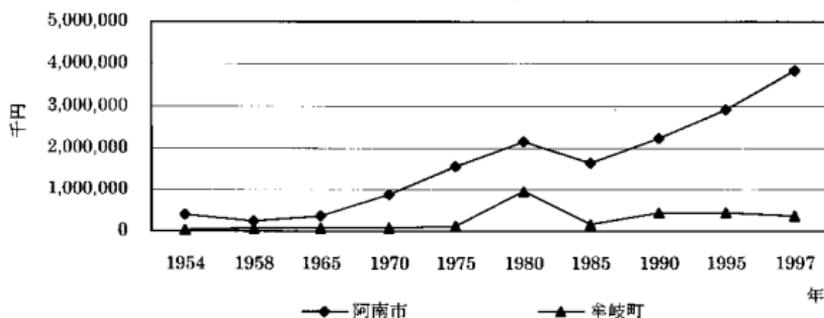


図19 阿南市・牟岐町における教育費の推移

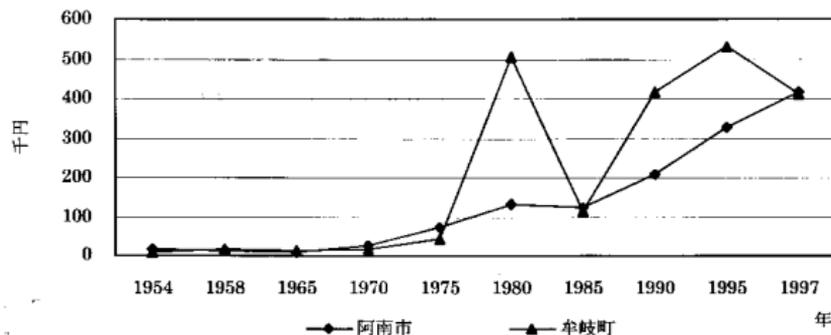


図20 阿南市・牟岐町における年少人口1人当りの教育費の推移

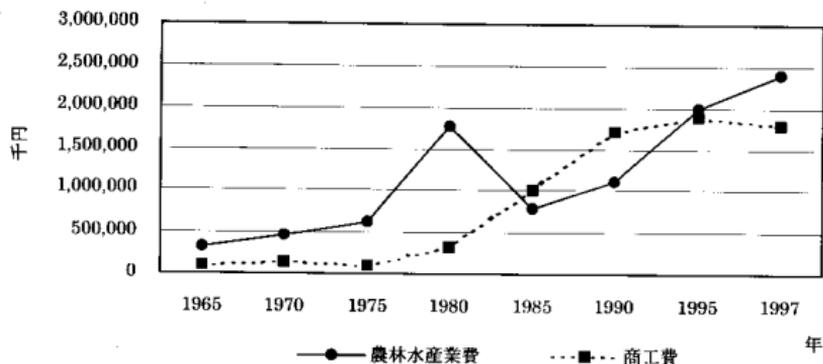


図21 阿南市における農林水産業費・商工費の推移

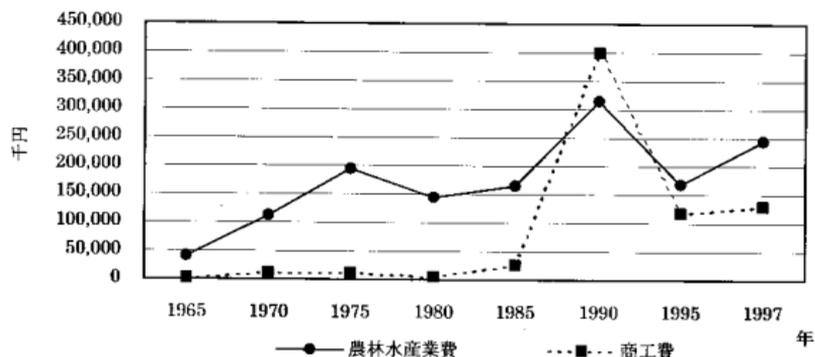


図22 牟岐町における農林水産業費・商工費の推移

以上、調査の概要および調査対象地域である出羽島および伊島の概要を記したが、最後に参考として出羽島、伊島の統計的な概要を表4に挙げ、また筆者らが調査を通じて収集した出羽島、伊島に関する文献の目録を附しておく。上記した概要とともに、以下の報告をご覧いただく上で参考にしていただけると幸いです。

表4 出羽島・伊島の統計的概要

項目	単位	伊島	出羽島	
概要	国調人口	人	237	188
	世帯数	世帯	103	97
	面積	km ²	1.58	0.65
	海岸延長	km	9.5	3.1
土地利用	総面積	ha	158	65
	農用地	ha	2	3
	森林	ha	106	50
	原野	ha	39	1
	道路	ha	0	1
	宅地	ha	2	3
	その他	ha	9	7
農林業現況	耕地面積	ha	2	3
	田	ha	0	0
	畑	ha	2	3
	果樹園	ha	0	0
	牧草地	ha	0	0
	耕地化率	%	1.3	4.6
	森林総面積	ha	106	50
	国有林	ha	40	0
	私有林	ha	66	50
	森林蓄積量	m ³	3,000	3,100
水産業現況	指定地域名		伊島	出羽島
	漁港名		伊島	出羽島
	港種		県管理第4種	町管理第1種
	地元船隻数	隻	81	101
	利用船隻数	隻	1,098	47
	地元船隻数	トン数	206	142
	利用船隻数	トン数	5,224	198
	漁船地元船隻数	隻	79	98
	漁船利用船隻数	隻	613	25
	漁船以外地元船隻数	隻	2	2
	漁船以外利用船隻数	隻	485	22
	水揚高	属人(トン)	178	129
		属人(百万円)	275	126
	属地(トン)	178	129	
	属地(百万円)	275	126	
農林水産業経営体現況	漁家戸数総数	戸	57	68
	専業	戸	55	48
	兼業1種	戸	2	0
	兼業2種	戸	0	20
	漁業組合員数	人	67	93
観光客	平成8年度観光客数合計	人	3,000	6,300
	春(平成8年3月～5月)	人	500	1,000
	夏(6月～8月)	人	1,000	2,800
	秋(9月～11月)	人	1,000	1,600
	冬(12月～平成9年3月)	人	500	900
宿泊能力	収容人数	人	80	0

	年間宿泊人数	人	2,000	0
市町道現況	総延長	km	1.1	4.9
	未供用延長	km	0.0	3.9
	実延長	km	1.1	1.0
	未改良延長	km	1.1	1.0
	内自動車交通不能延長	km	0.7	0.2
	舗装済延長	km	1.1	1.0
	内本舗装	km	1.1	0.4
	道路面積	ha	0.1	0.2
	道路部面積	ha	0.2	0.3
	道路敷面積	ha	0.2	0.3
港湾利用状況	入港船舶隻数	隻	53,715	26,162
	入港船舶総吨数	トン	131,187	70,354
	乗降人員	千人	15.4	33.7
	海上出入貨物合計	千トン	2.5	0.2
	(内)出	千トン	0.3	0.1
(内)入	千トン	2.2	0.1	
平成7年国勢調査産業分類別就業者数	第一次産業	人	118	48
	(内)漁業	人	118	48
	第二次産業	人	0	8
	(内)製造業	人	0	8
	第三次産業	人	42	35
	(内)運輸通信業	人	8	13
	(内)卸売小売業・飲食業	人	8	9
	(内)サービス業	人	23	13
	(内)公務	人	3	0
平成8年事業所統計調査産業分類別従業者数	第一次産業	人	0	0
	(内)漁業	人	0	0
	第二次産業	人	5	0
	(内)製造業	人	5	0
	第三次産業	人	48	10
	(内)運輸通信業	人	7	0
	(内)卸売小売業・飲食業	人	11	9
	(内)サービス業	人	29	1
	(内)公務	人	1	0

出典) 財団法人日本離島センター編(1999):『1998 離島統計年報』財団法人日本離島センター、526p. より作成。

(附) 出羽島・伊島関係文献目録

① 出羽島関係

- 大阪市立大学文学部地理学教室 1998 年度「野外調査実習」出羽島調査班編 (1998) : 『第 1 次出羽島調査レポート集』, 大阪市立大学文学部地理学教室, 25p.
- 金沢治 (1951) : 『伊島と出羽島』, 徳島県立図書館編『出羽島総合調査報告書』, 徳島県立図書館, pp. 4~7.
- 黒田嘉一郎, 中西哲一 (1954) : 徳島県南の離島出羽島住民の栄養, 栄養と食料, vol.7 [no.3], pp. 18~21.
- 出羽小学校編 (1982) : 『出羽小学校百年史』, 出羽小学校.
- 徳島県海部郡教育研究所編 (1966) : 『出羽島・大島・津島の調査研究 - 研究紀要第 14 集 - 』, 徳島県海部郡教育研究所, 75p.
- 牟岐町史編集委員会編 (1976) : 『牟岐町史』牟岐町, 1383p.
- 牟岐町役場 (1975) : 『牟岐町政年表 - 町制施行 60 周年記念 - 』牟岐町役場.
- 牟岐町商工会 (1994) : 『中小商業活性化調査計画策定事業報告書 - 牟岐町の商業活性化を目指して - 』牟岐町商工会.
- 牟岐町総務課編 (1996) : 『牟岐町勢要覧』牟岐町, 34+16p.
- 山本健一郎 (1998) : 出羽島のおもいで, 徳島グラフ編集室編『1998 年徳島グラフ第 47 号』徳島出版, pp. 111~118.

② 伊島関係

- 阿南市史編集委員会編 (1967) : 『阿南市史』阿南市, 895p.
- 阿南教育百年史編集委員会編 (1987) : 『阿南教育百年史』阿南市教育委員会, 512p.
- 阿波学会編 (1955) : 『郷土研究発表会紀要第 3 号 阿部・伊島の構造概要 - 』徳島県立図書館, 14p.
- 伊島小学校編 (1955) : 『伊島の教育』伊島小学校, 157p.
- 岡田一郎 (1976) : 『伊島風土記』徳島県出版文化協会, 94p.
- 蒲原真紀子 (1999) : ひとやすみの島 - 徳島県阿南市伊島 -, GajA 編集部編『GajA 第 1 号』エス・ビー・シー, pp. 102~150.
- 徳島青年会議所奉仕委員会編 (1962) : 『社会の谷間 - へき地実態調査報告 - 徳島県阿南市伊島 』徳島青年会議所奉仕委員会.
- 西山清三郎 (1957) : 『伊島 No. 1』西山清三郎.
- 西山清三郎 (1958) : 『伊島 No. 2』西山清三郎.
- 西山清三郎 (1959) : 『伊島 No. 3』西山清三郎.
- 西山清三郎 (1970) : 『伊島 No. 4』西山清三郎.

- 大村肇 (1959) : 『島の地理—島嶼地理学序説—』大明堂, 185+12p.
- 経済企画庁 (1973) : 『離島振興計画』経済企画庁, 18p.
- 財団法人日本離島センター編 (1999) : 『1998 離島統計年報』財団法人日本離島センター, 526p.
- 堤研二 (1997) : 『縁辺地域に関する一考察—縁辺地域の基本性格と地域変動—, 地域社会教室論集 (島根大学), No. 6, pp.81~98.
- 徳島県総務部地方課・徳島県町村会 (1956) : 『昭和 29 年度市町村財政白書』徳島県総務部地方課・徳島県町村会, pp.57~63.
- 徳島県総務部地方課 (1960) : 『昭和 33 年度市町村財政概要 (No.4)』徳島県総務部地方課・徳島県町村会, pp.55~97.
- 徳島県総務部地方課 (1967) : 『昭和 40 年度市町村財政概要 (No.11)』徳島県総務部地方課, pp.40~103.
- 徳島県総務部地方課 (1971) : 『昭和 45 年度市町村財政概要 (No.16)』徳島県総務部地方課, pp.102~159.
- 徳島県総務部地方課 (1977) : 『昭和 50 年度市町村財政概要 (No.21)』徳島県総務部地方課, pp.56~101.
- 徳島県総務部地方課 (1981) : 『昭和 55 年度市町村財政概要 (No.26)』徳島県総務部地方課, pp.66~99.
- 徳島県総務部地方課 (1986) : 『昭和 60 年度市町村財政概要 (No.31)』徳島県総務部地方課, pp.86~133.
- 徳島県総務部地方課 (1991) : 『平成 2 年度市町村財政概要 (No.36)』徳島県総務部地方課, pp.88~135.
- 徳島県総務部市町村課 (1996) : 『平成 7 年度市町村財政概要 (No.41)』徳島県総務部市町村課, pp.76~109.
- 徳島県総務部市町村課 (1998) : 『平成 9 年度市町村財政概要 (No.43)』徳島県総務部市町村課, pp.76~107.
- 日本地誌研究所編 (1989) : 『地理学事典—改訂版—』二宮書店, p.280.